

氏 名（本籍地）	阿拉坦花（中華人民共和国）		
学 位 の 種 類	博 士（学術）		
学 位 記 番 号	甲第 85 号		
学位授与年月日	2020 年 3 月 16 日		
学位授与の要件	昭和女子大学学位規則第 5 条第 1 項該当		
論 文 題 目	内モンゴル自治区東部地域におけるモンゴル語の変容と現状 —通遼市フレー旗を事例に—		
論文審査委員	（主査）昭和女子大学	教授	フフバートル
	（副査）昭和女子大学	教授	志摩 園子
	昭和女子大学	教授	菊池 誠一
	福岡県立大学	教授	岡本 雅享

論 文 要 旨

モンゴル国の総人口 324 万人（2018 年）に対し、中国領内にはその倍くらいの 598 万人（2010 年）のモンゴル人が内モンゴル自治区を中心に八つの省・自治区に分布している。モンゴル国ではキリル（ロシア）文字が使われているのに対し、中国では伝統的なモンゴル文字が使われているが、両者の書きことば自体は同一の「現代モンゴル語」（*Орчин цагийн монгол хэл*）であるとみることが妥当である。中国領内のモンゴル人居住地域では 1949 年の中華人民共和国成立以降、憲法と政府の少数民族政策の下で民族語による教育が進められてきた。第二次世界大戦後モンゴル人民共和国から「現代モンゴル語」を導入した内モンゴルでは、1950 年代から大学の理科系の科目もモンゴル語で教えるようになり、モンゴル語による学校教育システムが成立していた。そのため、モンゴル人生徒はモンゴル語で教育を受ける「モンゴル民族学校」に行くのが一般的であった。しかし、1984 年に「中華人民共和国民族区域自治法」が成立し、民族語による学校教育が法的に保障され、強化されたにもかかわらず、その後の改革開放、特に、市場経済の導入とインターネットの普及により、漢語（中国語）の需要が急速に高まり、それがモンゴル人自身の言語意識に変化をもたらし、若者のモンゴル民族アイデンティティの維持にも強い影響を及ぼすようになった。本論文の研究動機は内モンゴルのモンゴル人社会におけるこのような民族語存続の危機意識によるもので、研究目的は、東部内モンゴルにおける言語生活の変容の全体像を考察する視点から、歴史的状況、文化的環境及び言語生活の共通性という意味において東部内モンゴルの典型的な地域であるフレー旗（「旗」はモンゴルの行政区）で現地調査を行うことによりモンゴル語使用の実態を明らかにし、東部内モンゴルにおけるモンゴル語使用の現状を具体的に分析することであり、それが内モンゴル自治区全体におけるモンゴル語の学習、使用の実態及び、モンゴル語自体の中国社会への適応のための変容の現状を把握するうえで示唆的な意義をもつと考えるものである。

本論文の考察は次の各章の内容（151 頁）から構成する。

序章では、本研究の問題提起と目的、内モンゴルにおける民族教育の社会的背景について述べ、東部内モンゴルの位置付けと西部との相違点、フレー旗を研究対象にした理由とこの分野の研究におけるフレー旗の位置付け及び研究方法と調査期間を書き、内モンゴルにおけるモンゴル語による教育に関する先行研究について「民族教育」と「言語教育」の視点から検討した。

第一章「少数民族としての内モンゴル自治区におけるモンゴル族の教育」では、内モンゴルにおけるモンゴル人の教育の変遷について、先行研究を踏まえながら内モンゴル自治区成立前後に分けて述べている。内モンゴル自治区成立以前の教育を「清朝末期」、「中華民国期」、「満洲国期」に分け、内モンゴル自治区成立以降の教育については、中国の国内政治や少数民族政策の実施状況により、「1947～57 年」、「1958～65 年」、「1966～76 年」、「1977～2000 年」、「2001 年～現在」の 5 つの段階に分けて分析した。

第二章「内モンゴル自治区フレー旗におけるモンゴル人の言語生活の社会背景」では、フレー旗の形成、地理的環境と生活様式、風習などを概観し、モンゴル族学校についてまとめ、モンゴル人生徒の学校選択について事例を用いて論じている。また、モンゴル族中学校の事例をもとに、学校におけるモンゴル語の使用環境と家庭におけるモンゴル語の使用状況について調査した結果、中国語のテレビ番組などのメディア、特に、携帯電話が家庭内におけるモンゴル語に強い影響を及ぼしていることを明らかにした。

第三章「フレー旗におけるモンゴル族の民族教育の現状」では、同旗の学校の成立と教育、特に最近の二言語教育導入の背景と目的について分析し、授業時数の比較からモンゴル語より漢語教育に政策的に力を入れている実態を明らかにした。また、モンゴル語の学習状況や変容を教育の現場から考察した結果、モンゴル族学校教育において児童が母語の基礎が固まらない段階から漢語の学習を始めたため、いずれの言語理解力も思考のレベルまで発達できず、読み書きに困難が生じている重要な要因について分析し、結論を出している。

第四章「学校統廃合によるモンゴル族の民族教育の変化」では、学校統廃合によるモンゴル族学校の減少でモンゴル人生徒が家庭の事情により比較的近い漢族学校を選択せざるを得なかった状況、一方、漢族学校のモンゴル人生徒にとってのデメリット、生活の向上、道路の整備により 2016 年現在、8 割の生徒がモンゴル族学校に通っている現状が把握できた。

第五章「地域の『危機言語』としてのモンゴル語」では、漢人が多い西南部の鎮ではモンゴル語が使われなくなったこと、また、西部の調査地の村ではモンゴル語は事実上、40 歳以上の話者たちの話しことばによって維持されている現地調査の結果について論じている。

終章では、各章をまとめ、フレー旗におけるモンゴル語の衰退の状況とその原因について分析し、市場経済が発達した中国社会の変化に伴い、フレー旗ではメディアなどの影響とモンゴル人自身の言語意識の変化、また、モンゴル族小学校で低学年から漢語教育を導入した結果、漢語の使用環境が次第に拡大し、今まで維持されてきたモンゴル語共同体の解体が急速に進行し、地域によってはモンゴル語の存続すら危機に直面していることを明らかにした。

論文審査結果の要旨

中華人民共和国建国以来、特に、1990年代から始まった中国経済の高度成長により、内モンゴル自治区の中でもすでに民族的・言語的マイノリティーとなっていたモンゴル人の言語生活に大きな変化が生じた。本研究はこの問題に注目し、具体的には同自治区東部の通遼市西南部に位置するフレイ旗で現地調査を行うことにより、当該地域のモンゴル人の言語生活の実態を把握し、圧倒的強勢言語である漢語が浸透する中でモンゴル語がどのように維持されているのか、その現状を明らかにすることを目的としている。具体的には次の3点が研究調査目的として挙げられ、調査が行われている。

1、フレイ旗でモンゴル言語文化が比較的良好に維持されてきた同旗北部と漢人の移住が多いためモンゴル語の漢化が進んでいる同旗西部と西南部地域で調査することにより、モンゴル人家庭内における二言語使用の状況とその変化を考察し、伝統文化の維持や喪失、異民族間の婚姻関係など、地域や個人の生活文化の変容から言語使用状況の変化の要因を明らかにしている。

2、フレイ旗におけるモンゴル族学校で現地調査を行い、モンゴル語による教育の状況、モンゴル語の使用環境、児童・生徒たちのモンゴル語の学習意欲、習得の成果と課題を明らかにし、また、蒙漢混合幼稚園や小・中学校と漢人の多い地域におけるモンゴル人生徒の学校選択の状況など、その複雑な要因について分析することにより、フレイ旗におけるモンゴル族学校の教育体制や政策にどのような変化が生じているか考察した。

3、公共の場である駅、銀行などでの言語使用の状況や政府の行政機関などの公用語や町の看板、モンゴル語地名の漢化現象などについて調査を実施することにより、モンゴル人居住地域での社会生活におけるモンゴル語の使用状況を把握し、変化の理由について分析している。

以下、本研究について評価するにあたり、下記3点から述べる事が可能であると考え。

1、研究調査を実施した中国政治にみる時代的タイミング

中国では『憲法』と少数民族政策自体に大きな変化がないが、2000年10月には「中華人民共和国通用言語文字法」が採択され、それまでに「漢民族の共同語」から「全国の通用語」と憲法で定められるようになった「普通話」（中国語の「標準語」）が、同法で「国家通用語」となり、事実上、「民族平等」を掲げる社会主義中国で姿を消していた「国語」が復活されるようになった。それに伴うように、2001年2月には「中華人民共和国民族区域自治法」が修正され、少数民族の学校では「状況により、小学校低学年或いは高学年から漢語科目を設け、全国通用の普通話と規範漢字を推し進めるべきである」と定められている。そのため、本論文の研究対象である少数民族語の漢語への同化現象はすでに法的根拠をもち、中国における少数民族語の漢語への同化は進行する傾向にあると判断できる。したがって、本研究はまず、モンゴル研究や社会言語学のみならず、社会変動論や言語接触論など、社会学と言語学においても重要な意義をもち、調査の実施はタイミングがよく、内容が貴重だったと考えることができる。

2、当該研究テーマにおける独自性と研究対象地選択の論理性

内モンゴルにおける民族教育については、これまで日本に留学した留学生の学位請求論文を主とし、日本の国内外ですでに数冊の専著が出版されているが、それは内モンゴルの近代教育史研究の視点から文献資料を駆使した研究調査、または、中国の民族政策や少数民族教育政策といった政策研究の視点から政府発行の関連資料や公文書、特定の学校の制度や規定に基づく論述がほとんどであり、特定の地域をフィールド調査地にし、幅広い視点から周到な現地調査を行い続け、その成果をまとめた研究は本論文以外になかったと言っても過言ではない。

東部内モンゴルのフレイ旗を研究対象地に選んだ理由について、申請者は、まず、内モンゴルに居住するモンゴル人の70%を占める約294万人が東部地域の興安盟、通遼市、赤峰市にすることを挙げ、西部内モンゴルが牧畜業中心であるのに対し、東部は半農半牧業、あるいは、定着農業を営み、モンゴル民族の伝統文化、言語表現が喪失されてきたこと、また、東部内モンゴルの出身者が内モンゴルの各地に公務員などとして多く勤務するため、漢語の影響が強い彼らのモンゴル語が移住先のモンゴル語に与える影響が大きいことに注目し、東部内モンゴルの言語生活の実態を明らかにすることが内モンゴル全体のモンゴル言語文化を知るうえで不可欠な前提になるとみている。そして、フレイ旗を研究対象にする理由と意義については、同旗が地理的独自性により、17世紀末期から漢人農民の移植地となったジョソト盟ハラチン・トゥメド地域に隣接していたこと、清朝による漢人農民の移住を禁ずる封禁期間でさえ、フレイ旗は宗教崇拝区として唯一開放された商業地域であったこと及び、現在においても旗内の地理的な環境により、モンゴル語のあり方が大きく異なり、同一旗内に農業地、商業地、半農半牧地帯といった地域性が言語文化に与える影響を知るうえでフレイ旗はたいへん貴重な事例になると、研究対象地を歴史的、文化的、地理的、社会的諸要因から熟慮して選んでいることは本研究の意義から考えて妥当であったと評価できる。

3、先行研究に対する反省と批判からできた独自の現地調査法

中国側の統計は「70%は統計、30%は推計」と言われているほど、信憑性の低い資料やデータが多いため、申請者はフレイ旗中心部の学校で行われた先行研究のデータの有効性について批判的にとらえ、M中学校（350人）、M小学校（732人）、S学校（213人）などで調査した際にアンケート調査が難しい場合は知人の教員等を通して雑談による調査をし、村での成人に対する調査も基本的にこのような方法で実施され、「民族問題」という政治的タブーが存在する少数民族地域での社会調査を成功させ、有効な調査データを得る目的を達成している。

本学位請求論文の審査会は所定の回数により実施され、審査委員たちと申請者との質疑応答と申請者による適切な修正が進められてきた結果、本論文には内モンゴルの教育史についての検討が不十分であるなど課題は残るが、学位論文として十分な水準に達していると認める。

よって、審査委員会は全員一致で本論文が博士（学術）の学位授与に値すると判断した。